

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	市民環境課(交通市民生活担当)			
事務事業名	交通安全対策事業	事業番号	404	
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分
				<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	漸減
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市市民交通傷害共済事業の一環として取り組んでいる事業であり、交通事故防止を図るための実効性のある対策として、チャイルドシート購入助成や高齢者運転免許証自主返納奨励事業を行っている。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	各種交通安全対策事業の実施を通じ、市内の交通事故を減少させ、最終的に交通死亡事故の発生件数をゼロにすることを目指している。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 チャイルドシート購入費助成件数	31件	35件	30件	25件	18件	23件	45件	45件
2 交通安全教室等実施回数	11回	13回	11回	2回	5回	18回	15回	15回
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				6,152		4,627		5,873
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			6,152		4,627		5,873
	一般財源			0		0		0
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)				3,757		3,757		3,757
総事業費(=事業費+職員人件費)				9,909		8,384		9,630
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				550		364		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				1,981		465		

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成31年度に、高齢者運転免許証自主返納奨励事業における支給年数について、連続3カ年度とする見直しを行い、市民周知を図った。
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化に伴い高齢運転者の割合は増加傾向にあり、事故発生の確率も高く、今後も増加していくものと予想されることから、交通安全の重要性は一層高まるものと思われる。

#### 5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	本市における交通事故の発生を未然に防ぐほか、補助装置により被害を軽減する一因となっていると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 市民に対する助成及び交通安全教育の充実を図る事業であり、直営で実施するべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない チャイルドシート購入助成及び高齢者運転免許証自主返納奨励事業については、令和4年度末現在、根室市市民交通傷害共済の会員を対象に行っているが、会員以外の子育て世帯・高齢者にも拡充するよう見直しを図るべく、制度設計を含めた各種検討を行う必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 各助成については定額での交付であり、経費削減の見込みはない。また交通安全教室についても、実施回毎の単価契約であり、交通安全の更なる推進のためには内容の縮小も望ましくないことから、削減はできないものと考えられる。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 各助成を会員以外にも拡充した場合は、根室市市民交通傷害共済事業特別会計で実施の必要がないことから、関連する「交通安全対策経費」と統合の可能性はある。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 現在、交通傷害共済の会費を原資に助成事業を行っており、対象者には会費負担をいただいているが、会員以外にも拡充した場合についての負担のあり方の検討が必要。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替 ) <input type="checkbox"/> 終期設定あり ( R 年度末終了予定 ) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	市民環境課(交通市民生活担当)		
事務事業名	交通安全対策経費	事業番号	34
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	漸増
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の自動車教習所と連携し、免許更新を行う満70歳以上の高齢者に対して、道東特有の交通状況に特化した市独自の特別講習、及び任意で複数回受験可能な認知機能検査(法定検査と同内容)を実施している。(自動車教習所への業務委託)	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	身体・認知機能の衰えによる運転資質の低下を補完し、交通事故を未然に防止することを目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 高齢者運転免許更新時特別講習受講者数	0人	-	-	-	0人	1,062人	-	1,000人
2 任意認知機能検査件数	0人	-	-	-	0人	118人	-	100件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R4予算		R5予算	
					13,308		13,279	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他				6,950	7,390		7,050
	一般財源				6,358	5,889		6,484
人員(人工)					0.08	0.08		0.08
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)					601	601		601
総事業費(=事業費+職員人件費)					13,909	13,880		14,135
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)					13	13		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)					139	117		

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	見直しを行っていない。
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化に伴い高齢運転者の割合は増加傾向にあり、事故発生の確率も高く、今後も増加していくものと予想されることから、交通安全の重要性は一層高まるものと思われる。

#### 5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	都市間運転・薄暮時間帯等に特化した講習のほか、認知機能検査において能力低下の兆候がみられた場合には、運転操作に関する具体的な指導、必要に応じて専門医への受診を促すなど、交通安全意識の向上に寄与するとともに事故防止の一因となっているものと考えます。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 受講者負担を増加させずに民間(自動車教習所等)主体で中長期的な事業の継続を行うことは困難であることから、市の事業として実施すべきと考えます。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 高齢運転者にありがちな操作ミスであり重大事故につながりかねない、アクセルとブレーキの踏み間違いに起因する事故を防止するため、これに関わる講習プログラムの充実を図るなど、事業内容をブラッシュアップさせる必要があるものと考えます。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 受講人数毎の単価契約であり、交通安全の更なる推進のためには内容の縮小も望ましくないことから、削減はできないものと考えられる。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 全市民的な交通安全対策の一環として施行することから負担を求めておらず、今後も見直しの予定はない。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替 ) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	市民環境課(交通市民生活担当)		
事務事業名	消費者行政推進事業	事業番号	12101
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	消費生活相談員及び市民
	対象者の今後の予想	漸減
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	消費生活相談に係る各種研修の受講により、消費生活相談員のレベルアップを図るとともに、市内消費者団体との連携により消費生活問題に係る各種啓発活動を実施する。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	消費生活相談員による相談能力の向上により、特殊詐欺等の未然防止に資するよう努めるとともに、市内消費者団体の育成強化により、消費者の意識の向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 研修回数	11回	1回	2回	0回	3回	0回	6回	6回
2 消費生活専門相談員の人数	2人	2人	2人	2人	1人	1人	2人	2人
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				667		314		667
内訳	国道支出金			667		314		667
	地方債							
	その他							
	一般財源			0		0		0
人員(人工)				0.75		0.75		0.75
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)				5,635		5,635		5,635
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,302		5,949		6,302
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)				2,100		0		
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)				6,302		5,949		

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現状の取組を継続する。
今後の動向・市民ニーズなど	市民生活を営むうえで消費活動は必要不可欠なものであり、特殊詐欺やSNS広告をきっかけとした通販トラブルなど、その様態は時代の移り変わりとともに多種多様な広がりをみせており、消費被害の防止や解決を図るためには、今後も一定の水準で啓発活動を行い、相談体制を維持することが求められる。

#### 5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	消費者協会など関係団体との連携による各種啓発活動により、消費者意識の向上が図られていると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 消費生活相談業務を民間委託している自治体もあるが、当市においては本業務を担える団体がない状況。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 道交付金である「消費者行政強化事業補助金」が令和9年度をもって終了予定であることから、啓発物品の購入及び消費生活相談員の能力向上(研修参加等)について、社会情勢を見極めつつ実施内容の検討を行う必要があると考える。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現状ではないと考える。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 消費者安全法において、市町村は「消費者からの苦情に係る相談に応じること」と規定されていることから、市町村責務として無料で行っており、受益者負担は求めないものである。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和5年11月